

2015年7月2日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

2015年下期の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」(2015年6月)の付帯調査結果～

1 業況判断

2015年下期(2015年7月～12月)の業況判断DI(「改善」-「悪化」)は7.5と、2015年上期(2015年1月～6月)に比べて、7.0ポイント上昇する見通しである。需要分野別にみると、建設関連、設備投資関連、乗用車関連、食生活関連で上昇する見通しとなっている。

2 経営上の不安要素

2015年下期の経営上の不安要素として、「国内の消費低迷、販売不振」が最も高い割合となったものの、その割合は前回調査に比べ低下している。一方、「人材の不足、育成難」の割合は上昇している。

3 注力分野

2015年下期に注力する分野として、「営業・販売力の強化」の割合が最も高くなっている。「販売価格の引き上げ・コストダウン」「供給能力の拡充(設備増強等)」の割合は上昇している。

＜調査の要領＞	調査時点	2015年6月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏454社、中京圏142社、近畿圏304社)
	有効回答企業数	588社
	回答率	65.3%

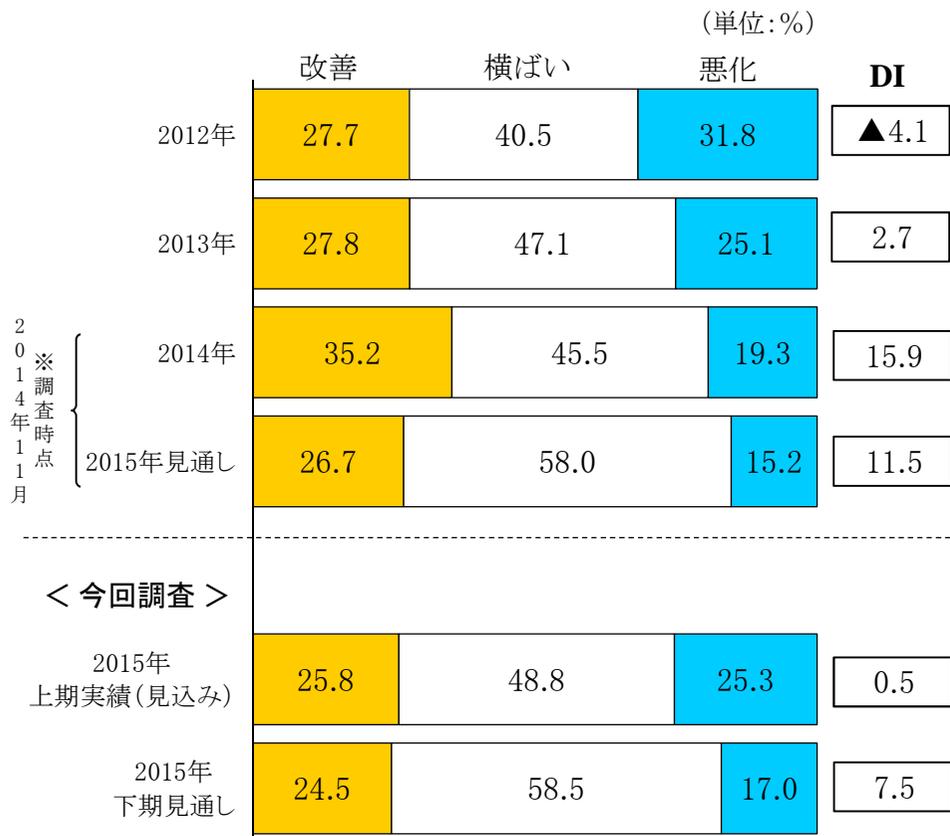
＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704(担当:江連、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

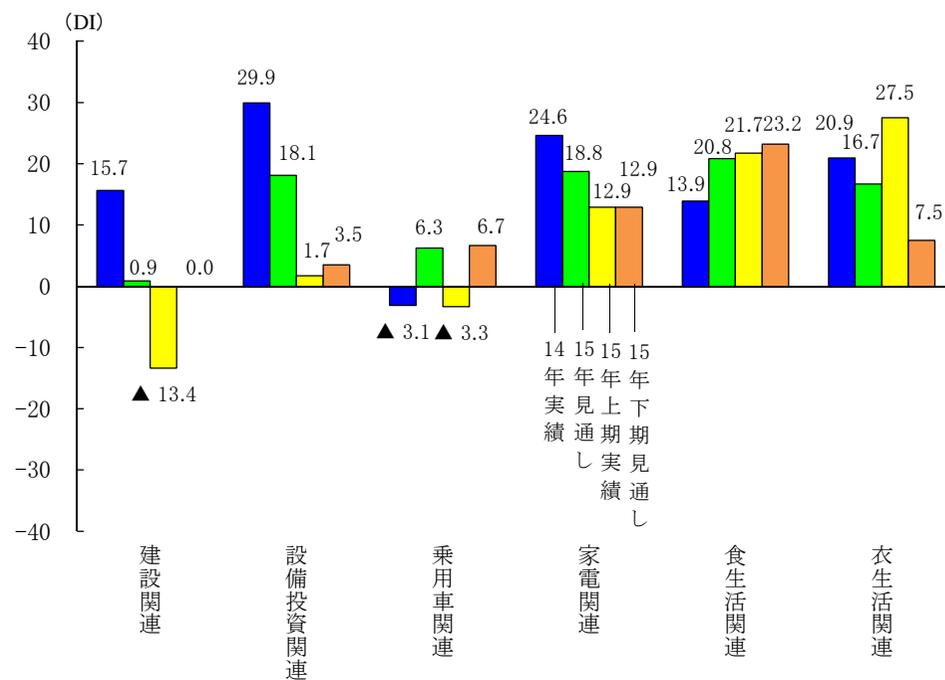
1 業況判断の見通し

- 2015年上期（2015年1～6月）の業況判断DI（上期実績（見込み））は0.5と、「改善」「悪化」の割合がほぼ拮抗した。
- 2015年下期（2015年7～12月）の業況判断DI（下期見通し）は7.5と、2015年上期実績から7.0ポイント上昇する見通し。需要分野別にみると、建設関連、設備投資関連、乗用車関連、食生活関連で上昇する見通し。

図－1 業況判断（前年同期比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



(注) 1 業況判断DIは前年同期比で「改善」－「悪化」企業割合。
 2 各年の結果は、毎年11月に同年の実績見込み及び翌年の見通しを尋ねている（以下同じ）。
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

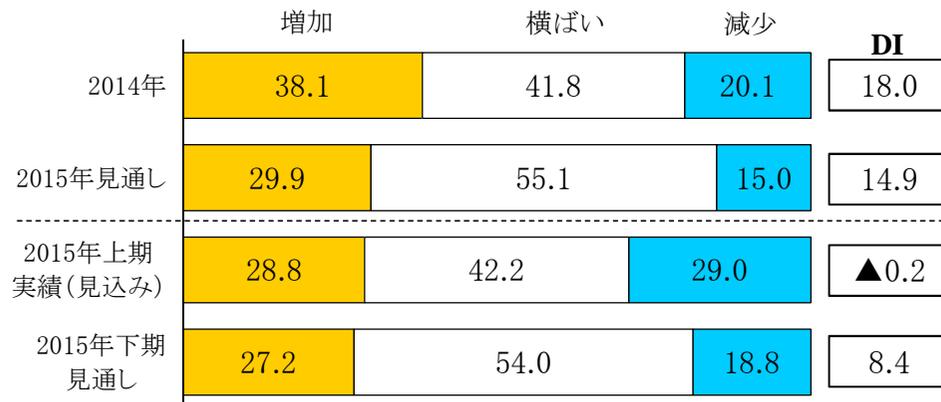
(注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエイトの大きいものの最終需要先別に集計（以下同じ）。

2 売上高・収益・価格の見通し

- 2015年下期の売上高DIは8.4と、2015年上期実績（見込み）から8.6ポイント上昇する見通し。
- 経常利益額DIは3.6と、上期から5.5ポイント上昇する見通し。
- 販売価格DIは5.3と、上期から1.0ポイント上昇する見通し。
- 仕入価格DIは24.2と、上期から0.1ポイント上昇する見通し。

図－2 売上高（前年同期比）

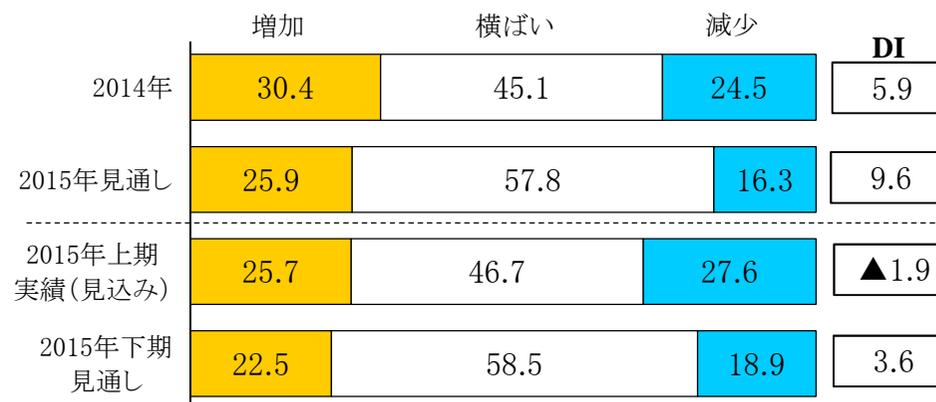
（単位：％）



（注）売上高DIは前年同期比で「増加」－「減少」企業割合。

図－3 経常利益額（前年同期比）

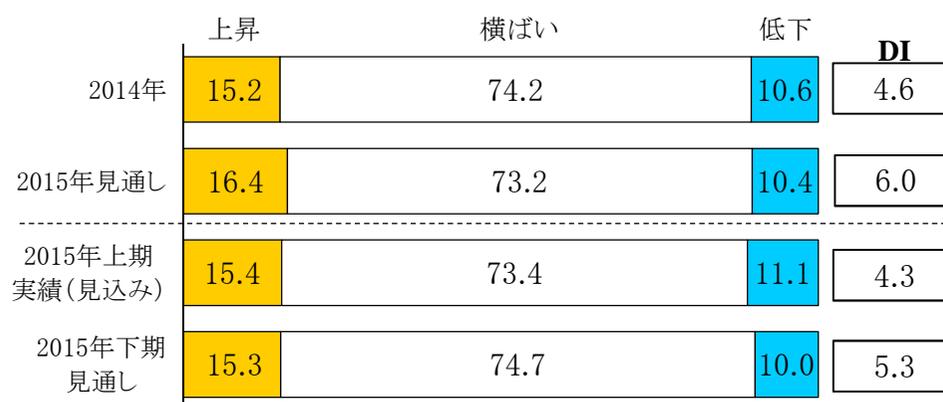
（単位：％）



（注）経常利益額DIは前年同期比で「増加」－「減少」企業割合。

図－4 販売価格（前年同期比）

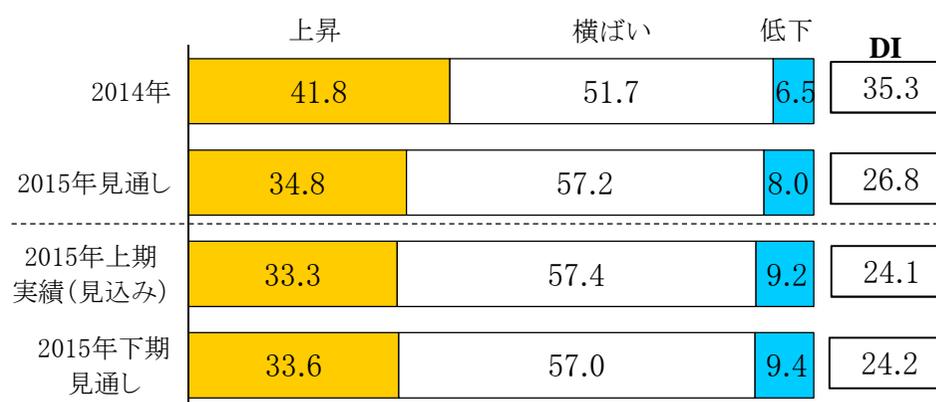
（単位：％）



（注）販売価格DIは前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合。

図－5 仕入価格（前年同期比）

（単位：％）



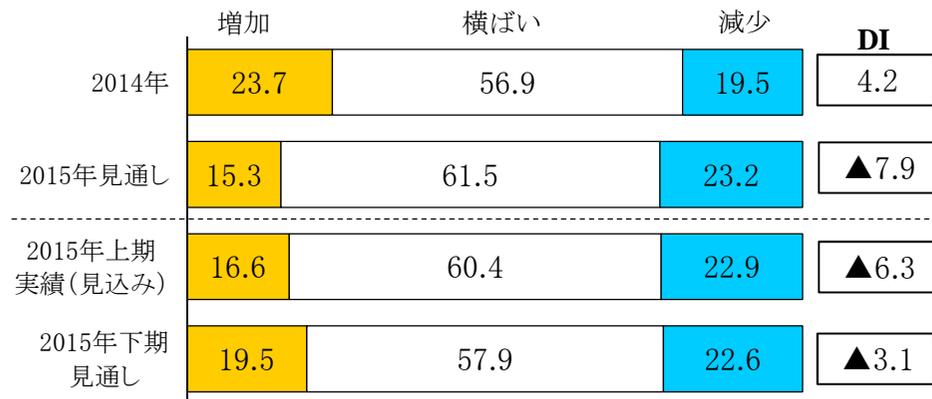
（注）仕入価格DIは前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合。

3 設備投資・雇用・金融の見通し

- 2015年下期の設備投資額DIは▲3.1と、2015年上期実績（見込み）から3.2ポイント上昇する見通し。
- 従業員数DIは7.1と、上期から0.2ポイント低下する見通し。
- 資金繰りDIは6.7と、上期から1.1ポイント低下する見通し。
- 貸出態度DIは22.1と、上期から0.1ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年同期比）

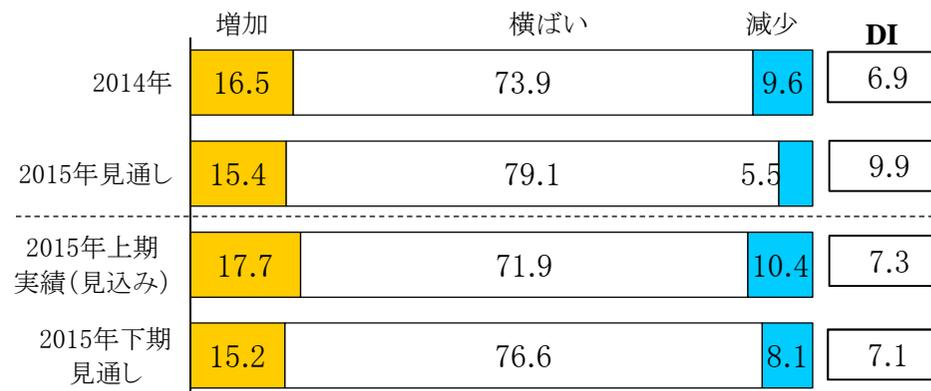
(単位:%)



(注) 設備投資額DIは前年同期比で「増加」－「減少」企業割合。

図－7 従業員数（前年同期比）

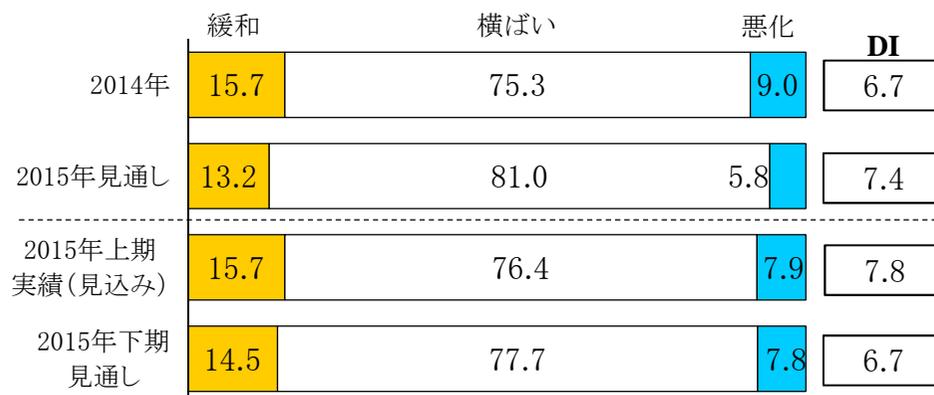
(単位:%)



(注) 従業員数DIは前年同期比で「増加」－「減少」企業割合。

図－8 資金繰り（前年同期比）

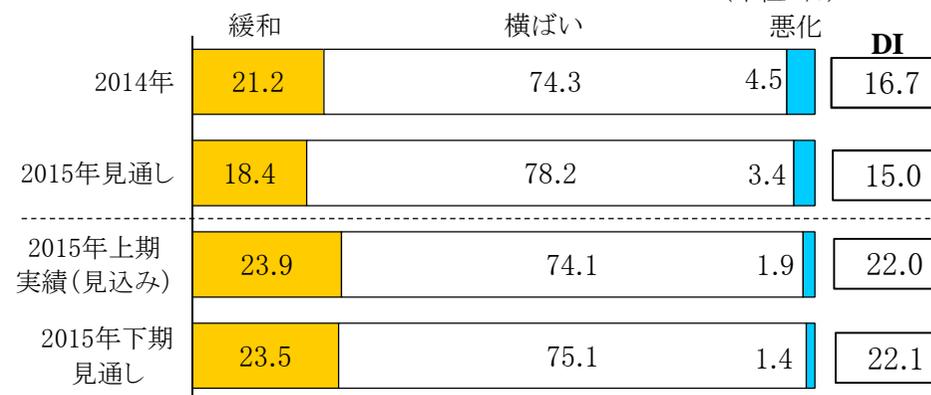
(単位:%)



(注) 資金繰りDIは前年同期比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－9 メイン金融機関の貸出態度（前年同期比）

(単位:%)

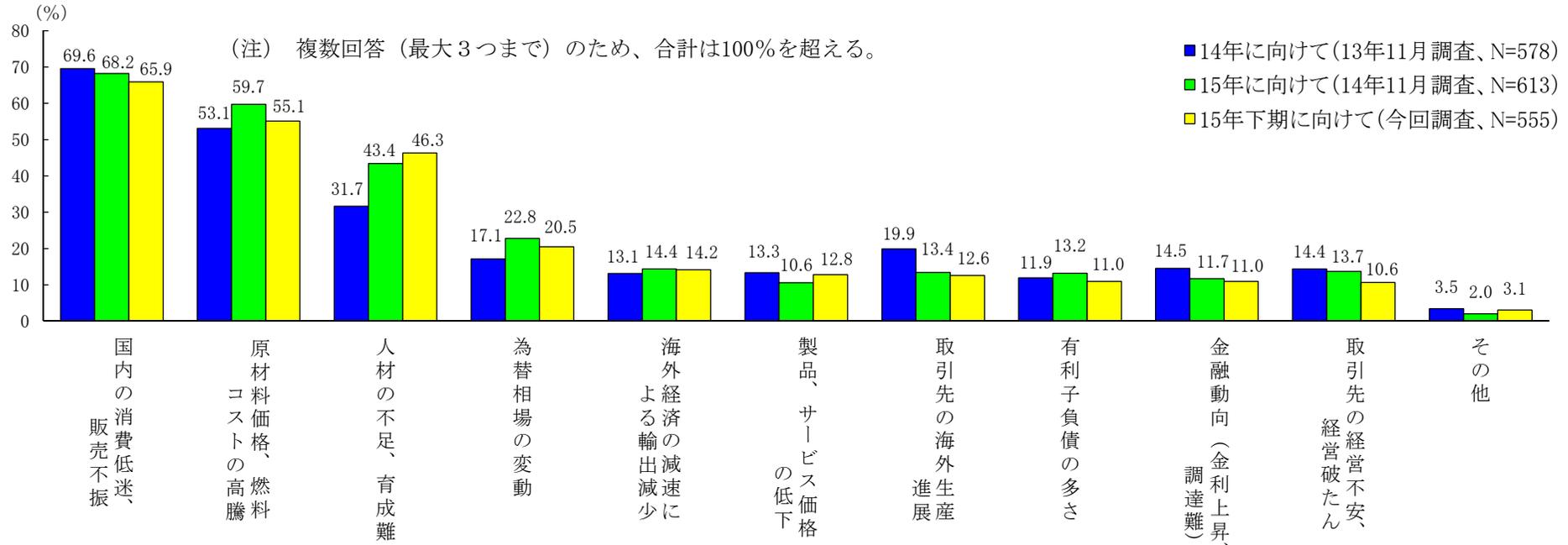


(注) 貸出態度DIは前年同期比で「緩和」－「悪化」企業割合。

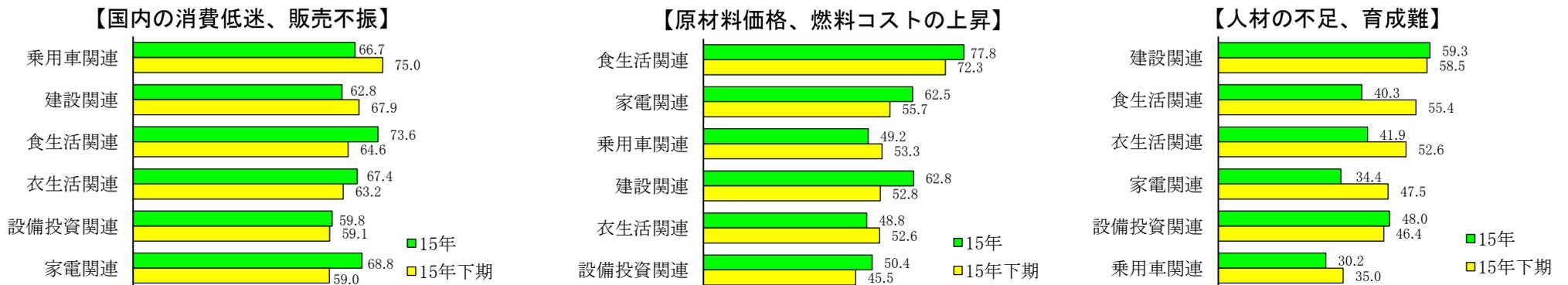
4 経営上の不安要素

○ 2015年下期に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」がこれまで同様最も高い割合となったものの、その割合は前回調査に比べ低下している。一方、「人材の不足、育成難」の割合は、前回調査に比べ上昇している。

図-10 今後の不安要素



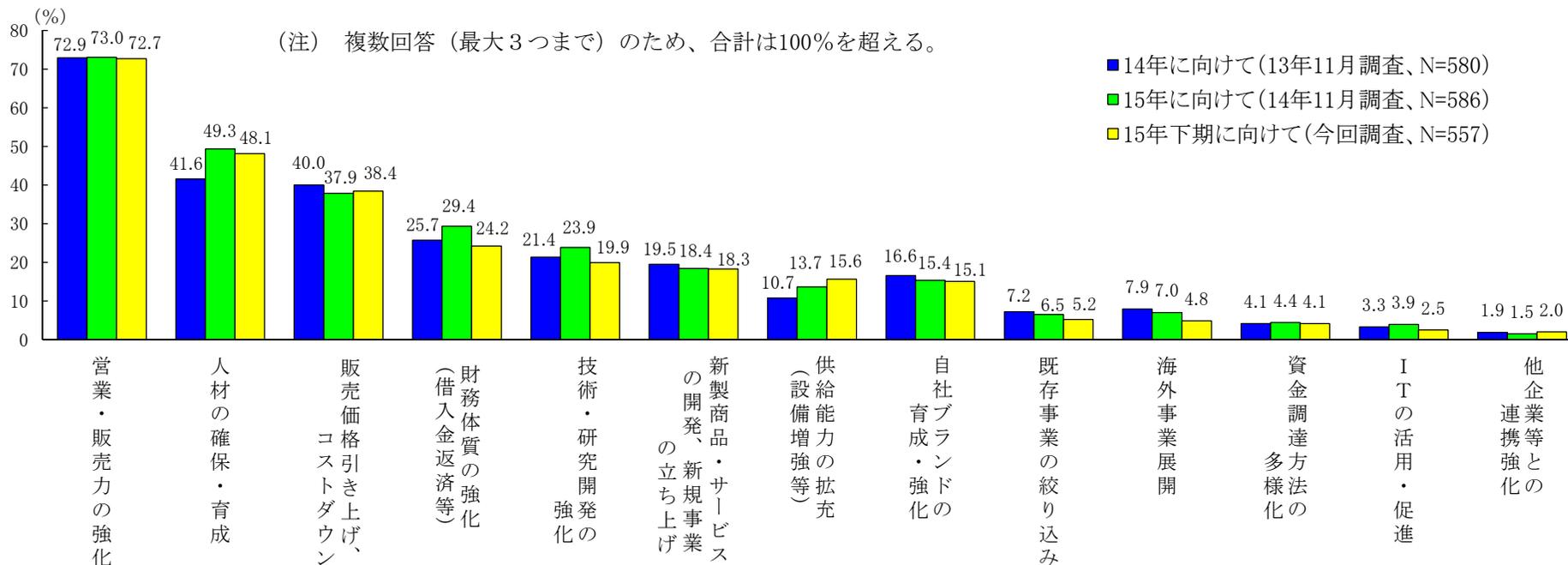
<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素 (回答割合の上位3つ、単位: %)



5 経営基盤の強化に向けて注力する分野

- 2015年下期に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が72.7%と、これまで同様最も高い割合となっている。
- 「販売価格引き上げ、コストダウン」や「供給能力の拡充(設備増強等)」などの割合が、前回調査に比べ上昇している。

図-1-1 経営基盤の強化に向けて注力する分野



<参考> 需要分野別に見た注力分野(回答割合の上位3つ、単位: %)

